

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 20.5.9 第 169 回国会第 12 号

5 月 9 日、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する2008年1月22日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件（条約第3号）  
社会保障に関する日本国とオランダ王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第8号）  
社会保障に関する日本国とチェコ共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第9号）
- ・高村外務大臣、小野寺外務副大臣、松浪厚生労働大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・上記各件について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 谷口和史君（公明）

- ・オランダ、チェコでは在留邦人に多額の社会保険料二重負担が生じているにもかかわらず、なぜ、より早期に社会保障協定を締結できなかったのか。
- ・医薬品等の関税撤廃に参加している国は現在のところ先進国を中心とする31カ国であるが、今後は、先進国にとどまらず、参加国を増やしていくべきではないか。
- ・胡錦濤中国国家主席の来日（2008.5.6～10）が今後の日中関係において有する意味合いについて、高村外務大臣の見解を伺う。

## 武正公一君（民主）

- ・胡錦濤中国国家主席来日に際しては、東シナ海ガス田問題に関連して、日中中間線についてはどのような協議が行われたか。
- ・医薬品等の関税撤廃に関連して、医療機器に関する独立行政法人の入札のあり方を是正すべきではないか。
- ・世界貿易機関（WTO）の枠組みにおいて、医療機器の関税撤廃を推進すべきではないか。

## 近藤昭一君（民主）

- ・米、英、仏、独などと比べ、我が国の社会保障協定締結への動きが遅れているのはなぜか。
- ・在日外国人には我が国の年金制度に加入する義務があるが、在日外国人の年金制度に対する理解を促進するため、政府はどのように取り組んでいるか。
- ・日中首脳会談（2008.5.7）に際して発出された気候変動に関する共同声明に対する高村外務大臣の評価を伺う。

## 篠原孝君（民主）

- ・WTO譲許表修正に関連して、特許権の保護により、途上国において医薬品の製造が容易でないという問題の現状はどうなっているか。
- ・医薬品は、食料と同様、国内メーカーによる安定供給が図られる必要があるが、現状はどうなっているか。
- ・国内医薬品産業をバックアップするため、政府は、外資の投資規制等、戦略的体制を整える必要があるのではないか。

## 笠井亮君（共産）

- ・今後、アジア諸国との社会保障協定締結を推進すべきと考えるが、政府は、締結国拡大の意義と締結にあたっての基本方針についてどのように考えているか。
- ・在外選挙制度について、選挙人名簿登録者数や投票率等、現状はどうなっているか。また、制度の普及・浸透のため政府はどのような取組みを行っているか。
- ・在日米軍横田基地において、診療放射線技師の免許を持たない日本人従業員にエックス線撮影を命じていた問題の経緯、政府及び米側の対応について伺う。

## 照屋寛徳君（社民）

- ・WTO譲許表修正について、追加品目はどのようなプロセスを経て決定されたのか。また、医薬品等の関税撤廃により国民にどのようなメリットが生ずるか。
- ・途上国においては医薬品の入手が容易ではないという医薬品アクセス問題の解決のため、政府はどのような取組みを行っているか。

- ・結核、マラリア等感染症治療の研究が活発でない現状 っているか。  
に対し、高村外務大臣はどう考えるか。また、これら  
の研究を支援するため、政府はどのような取組みを行

2 国際物品売買契約に関する国際連合条約の締結について承認を求めるの件（条約第4号）

1949年のアメリカ合衆国とコスタリカ共和国との間の条約によって設置された全米熱帯まぐる類委員会の強化のための条約（アンティグア条約）の締結について承認を求めるの件（条約第7号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第11号）

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とパキスタン・イスラム共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第12号）

- ・高村外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。